

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市岡 通
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	4,851,886	4,579,026	10,803,939
経常利益(千円)	134,605	225,182	388,493
四半期(当期)純利益(千円)	130,076	177,974	369,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,254	147,003	290,875
純資産額(千円)	5,163,502	5,473,596	5,307,094
総資産額(千円)	8,122,540	8,650,563	8,622,876
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.96	14.98	31.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	10.93	14.96	31.08
自己資本比率(%)	63.5	63.2	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	428,046	253,497	276,412
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,448	24,585	10,924
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,171	66,401	490,900
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,138,857	2,556,422	2,391,843

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.70	9.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月23日開催の取締役会において、当社の販売代理店であるチャイリース・リソース・テクノロジー社（台湾）と代理店契約の解消をすることを決議しました。

(1) 契約解消の理由

同社とは平成13年1月より当社の取扱う電子機器（電子部品実装機等）の販売代理店契約を締結し、主として台湾ユーザー向けに販売活動を行ってまいりました。しかしながら、同社の経営方針の変更により、当社の目指す販売拡大とサービス対応が見込めなくなり、当社より販売・サービス体制の再構築を申し入れてまいりましたが、十分な改善が行われないため同社との代理店契約を解消することと致しました。

(2) 契約解消の相手先

チャイリース・リソース・テクノロジー社（台湾）

(3) 契約解消の時期

平成24年4月23日開催の取締役会にて代理店契約解消を決議、解約日は未定

(4) 解消する契約の内容

電子機器（電子部品実装機等）の台湾、中国向けの販売代理店契約

(5) 契約の解消が営業活動等へ及ぼす重要な影響

これまで同社との販売代理店契約に基づき販売活動を行い、前連結会計年度における当社に対する販売実績は2,627,873千円（総販売実績に対する割合24.3%）でありましたが、今後は当社の連結子会社である微科帝貿易股?有限公司（台湾）及び微科帝（上海）国際貿易有限公司（中国）により直接ユーザーへ販売、技術サービスを提供いたします。これによりこれまでと同様のサービスを提供し、海外事業の維持、拡大を図る方針であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業による内需の拡大が見られましたが、欧州債務問題の長期化、円高による輸出の低迷、原油価格の高騰等により先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、新興国での自動車需要の拡大、スマートフォンの世界的な需要の拡大により設備投資は堅調に推移しました。当社グループにおいても工作機械では工具研削盤を中心に販売が順調に推移しましたが、電子機器は円高等の理由により輸出販売が低迷した結果、連結売上高は45億7千9百万円（前年同期比5.6%減）となりました。損益面では工作機械の販売比率が高まったことにより売上総利益率が向上し、営業利益2億1千7百万円（前年同期比88.4%増）、経常利益2億2千5百万円（前年同期比67.3%増）、四半期純利益1億7千7百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器はスマートフォン向けの設備投資需要があるものの、円高の要因により中華圏（台湾、中国）への輸出販売が低迷しました。工作機械では大型案件の販売実績はないものの工具研削盤が自動車業界の生産回復により国内及び東南アジア地域向けに販売が伸長しました。その結果、当セグメントの売上高は43億6千3百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は2億8百万円（前年同期比112.5%増）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、加工用レーザー装置等の販売が比較的順調に推移しましたが、大口取引等はなく、当セグメントの売上高は2億1千5百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益は8百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末残高は25億5千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億5千3百万円(前年同期は4億2千8百万円の使用)となりました。これは主として、たな卸資産の増加額が1億4千7百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益が2億2千4百万円になったことと、売上債権の減少額2億5千9百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2千4百万円(前年同期比613.0%増)となりました。これは主として、情報システム機器の更新により有形固定資産の取得による支出5百万円及び無形固定資産の取得による支出1千2百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6千6百万円(前年同期比2.6%減)となりました。これは主として、長期借入による収入3億円がありましたが、長期借入金の返済による支出2億2千万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,888,740	11,888,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,888,740	11,888,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,888	-	1,385,709	-	1,373,361

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山本 久子	東京都渋谷区	2,423	20.38
山本 庸一	東京都世田谷区	1,906	16.03
中川 陽一郎	神奈川県鎌倉市	265	2.23
Y K T 社員持株会	東京都渋谷区代々木5 - 7 - 5	176	1.48
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2 - 4 - 6	168	1.41
原田 一雄	東京都世田谷区	159	1.33
渡邊 隆司	川崎市麻生区	142	1.20
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	142	1.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	142	1.19
品川 次郎	東京都渋谷区	100	0.84
計		5,627	47.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,802,800	118,028	-
単元未満株式	普通株式 75,340	-	-
発行済株式総数	11,888,740	-	-
総株主の議決権	-	118,028	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T 株式会社	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号	10,600	-	10,600	0.09
計	-	10,600	-	10,600	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,402,648	2,569,029
受取手形及び売掛金	1,562,395	1,301,929
商品	670,249	812,302
その他	500,219	460,782
貸倒引当金	1,564	1,245
流動資産合計	5,133,948	5,142,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	497,507	485,170
土地	1,705,884	1,705,884
その他(純額)	63,837	86,292
有形固定資産合計	2,267,229	2,277,347
無形固定資産		
その他	13,478	24,299
無形固定資産合計	13,478	24,299
投資その他の資産		
投資有価証券	98,089	101,596
投資不動産(純額)	732,936	725,625
差入保証金	313,082	313,387
その他	64,358	65,757
貸倒引当金	247	247
投資その他の資産合計	1,208,218	1,206,119
固定資産合計	3,488,927	3,507,765
資産合計	8,622,876	8,650,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733,031	645,326
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	378,373	436,024
1年内償還予定の社債	164,200	114,100
未払法人税等	25,184	10,795
役員賞与引当金	14,000	4,800
その他	552,291	498,509
流動負債合計	2,267,080	2,109,554
固定負債		
社債	235,600	203,600
長期借入金	612,685	634,676
退職給付引当金	179,787	185,684
その他	20,628	43,451
固定負債合計	1,048,701	1,067,411
負債合計	3,315,782	3,176,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,001,338	2,119,922
自己株式	3,146	3,168
株主資本合計	5,381,897	5,500,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,840	11,097
繰延ヘッジ損益	69,277	27,682
為替換算調整勘定	18,475	14,386
その他の包括利益累計額合計	78,912	30,971
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,307,094	5,473,596
負債純資産合計	8,622,876	8,650,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	4,851,886	4,579,026
売上原価	3,920,456	3,500,466
売上総利益	931,430	1,078,560
販売費及び一般管理費	816,254	861,558
営業利益	115,175	217,001
営業外収益		
受取利息	3,959	3,816
受取配当金	3,133	2,112
仕入割引	16,784	8,849
不動産賃貸料	16,902	16,902
その他	2,216	8,509
営業外収益合計	42,994	40,190
営業外費用		
支払利息	8,159	12,497
不動産賃貸費用	11,588	10,211
その他	3,816	9,300
営業外費用合計	23,564	32,009
経常利益	134,605	225,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	312	-
特別利益合計	312	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,695	-
固定資産除却損	-	595
特別損失合計	1,695	595
税金等調整前四半期純利益	133,222	224,586
法人税、住民税及び事業税	17,593	5,332
法人税等調整額	14,447	41,279
法人税等合計	3,145	46,611
少数株主損益調整前四半期純利益	130,076	177,974
四半期純利益	130,076	177,974

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,076	177,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,791	11,097
繰延ヘッジ損益	22,437	27,682
為替換算調整勘定	13,051	14,386
その他の包括利益合計	17,177	30,971
四半期包括利益	147,254	147,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,254	147,003

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,222	224,586
減価償却費	38,872	32,370
受取利息及び受取配当金	7,092	5,928
支払利息	8,159	12,497
売上債権の増減額(は増加)	921,124	259,095
たな卸資産の増減額(は増加)	53,423	147,999
仕入債務の増減額(は減少)	258,066	88,874
その他	17,917	7,943
小計	418,554	277,803
利息及び配当金の受取額	6,980	5,966
利息の支払額	6,504	10,717
法人税等の支払額	9,966	19,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,046	253,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,530	5,449
無形固定資産の取得による支出	-	12,950
その他	2,081	6,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,448	24,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	293,808	220,358
社債の償還による支出	50,100	82,100
配当金の支払額	23,044	60,327
その他	1,218	3,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,171	66,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,048	2,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	498,617	164,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,474	2,391,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,138,857	2,556,422

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形 95,909千円 支払手形 71,519千円	受取手形 3,790千円 支払手形 30,464千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 271,162千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 287,284千円 役員賞与引当金繰入 4,800千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,147,862千円 預け入れ期間が6ヶ月を超える定期預金 9,005千円 現金及び現金同等物 1,138,857千円	現金及び預金勘定 2,569,029千円 預け入れ期間が6ヶ月を超える定期預金 12,607千円 現金及び現金同等物 2,556,422千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	23,720	2.00	平成22年12月31日	平成23年3月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期末
となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,391	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期末
となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,578,171	273,715	4,851,886	-	4,851,886
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	73	73	73	-
計	4,578,171	273,788	4,851,959	73	4,851,886
セグメント利益	98,219	16,039	114,259	916	115,175

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去916千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,363,184	215,842	4,579,026	-	4,579,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,363,184	215,842	4,579,026	-	4,579,026
セグメント利益	208,716	8,190	216,906	94	217,001

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去94千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円96銭	14円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	130,076	177,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	130,076	177,974
普通株式の期中平均株式数(株)	11,870,717	11,878,205
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円93銭	14円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,893	18,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

Y K T株式会社
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。